

政府関係機関の誘致に向けた福岡県の  
提案に関するステートメント

平成 27 年 9 月 16 日

福岡経済同友会

## 政府関係機関の誘致に向けた福岡県の提案に関するステートメント

われわれは、わが国経済・社会の発展の為には政府関係機関の地方移転（いわゆる首都機能の移転）の促進が不可欠であり、又災害に強い国土の建設の為には、福岡を始めとする北部九州への公的、私的中枢機能の移転が好ましいと考える。

当然ながらこれらの動きはこの地域への経済・社会の活性化につながる。

政府関係機関の地方移転に関する誘致の提案募集に対して、提出期限である 2015 年 8 月末までに、42 道府県から 69 機関について誘致の提案が行われた。福岡県も、福岡市、北九州市、久留米市、糸島市、宗像市を移転先候補として、5 機関 9 件の提案を国に提出し、誘致に取り組むことを正式に表明した。

福岡県の提案は、それぞれの地域の強みを十分に発揮できる誘致候補機関が選定されており、これまでこのような動きを提唱し推進してきたわれわれとしては、今回の決定を高く評価するとともに、われわれの立場において、その実現の為に各種の支援を行うこととしたい。

周知の通り、福岡経済同友会は、2011 年の東日本大震災発生を受けて日本および福岡経済の早期復興に向けた活動を推進するため、同年 5 月に「東日本大震災対応特別委員会」を設置した。同委員会は 2012 年 6 月に最終提言「日本復興への福岡・九州の貢献」を取りまとめ、“福岡・九州は、地震や津波のリスクが低く、東京圏と同時被災の可能性も低い。また、アジアと近接しており、人材確保が容易であるといった特性を備えている。こうした特性を活かし、福岡・九州が東京圏に集中する国の機能や民間企業の本社機能を受け入れるとともに、わが国とアジアとを結ぶ経済・文化の交流拠点となり、また多様な生産機能の受け皿となることで、わが国の経済の復興に貢献すべきである”との提言を行った。そして 2012 年 7 月に「首都・本社機能等誘致委員会」を設置し、国の首都機能（災害時のバックアップ機能等）や企業の本社機能、大学の研究機関等の誘致に向けた活動を積極的に展開している。

今後、国において各地からの提案に対する検討作業が始まるが、当同友会としては、

福岡県が関係各市と連携して、国からのヒアリングの場において提案の優位性をアピールし、福岡県への誘致実現のために更に努力されることを要望する。また、われわれも、地域を挙げた取り組みとなるよう地元関係各所に働きかけるとともに、国等に対して福岡の優位性をアピールしていく所存である。

政府関係機関の移転は、引き続き大きなテーマであることに鑑み、福岡市など県下の自治体においては、新たな政府関係機関の誘致に努力を続けていただきたい。先に述べたように福岡経済同友会は、首都・本社機能等誘致委員会を中心に、首都機能や本社機能の福岡への誘致実現に向けて、地元自治体や経済団体と連携しながらPR活動や政府・民間企業等への働きかけ等を行ってきた。われわれは、将来の新たな福岡県及び県下自治体の政府関係機関の誘致に向けた取り組みについても積極的に応援していく所存である。

以上

2015年9月16日

福岡経済同友会 代表幹事 貫 正義  
代表幹事 宇佐見 昇  
代表幹事 久保田 勇夫